

## 「消費税10%への増税中止を求める意見書案」への賛成討論（要旨）

2018/12/18

まつざき 真琴

私は、日本共産党県議団として、提案されました「消費税10%への増税中止を求める意見書案」につきまして、賛成の立場を表明し、その理由を述べ、討論いたします。

安倍首相は、来年10月に消費税を10%にすることを、改めて宣言しました。この増税を強行すれば、消費不況をますます深刻にし、暮らしと経済に破局的な影響を及ぼすことは必至です。

消費税は、低所得者に負担の重い逆進的な税金であり、食料品に「軽減税率」を導入しても、この逆進性はなくなりません。

政府は、国民の批判をかわそうと、2%ポイント還元や低所得者への商品券配布などの「対策」を検討していますが、このような小手先の対策を持ち出せば持ち出すほど、国民の反対は強まるばかりです。「軽減税率」の名による複数税率の導入や4年後に予定されているインボスの義務付けも、新たな負担と混乱をもたらすものです。

では、消費税を引き上げなければ、増える社会保障の財源をどうするのかという議論があります。

「アベノミクス」による株高で5年9カ月の間に、保有株式の時価総額が1000億円以上の超大株主は12人から58人に増え、その保有総額は3.5兆円から17.6兆円へと5倍にも膨れ上がりました。しかし、こんな大株主であっても、その株を売って値上がり益を手にした場合、庶民の零細な預貯金の利子と同じ20%の税金しかかかりません。この優遇税制を正せば1.2兆円が確保できます。

また、大企業の純利益は2012年度の19.5兆円から5年間で44.9兆円へ、2.3倍に増えました。ところが、安倍政権はこうした大企業からきちんと税金を集めず、4兆円もの減税を行いました。「減税すれば賃上げにつながる」と政府は説明しましたが、実際には賃上げにはつながらず、大企業の内部留保が5年間で92兆円も増え、425.8兆円になったただけでした。大企業に中小企業並みの法人税率を課せば、4兆円が確保できます。

このように富裕層と大企業に応分の負担を求めていけば、消費税増税によらず、社会保障や子育ての財源を確保することは十分に可能です。

本県の一人当たり所得格差は、国民所得と比較して78%前後であり、最低賃金も全国で単独最下位であります。このような本県の現状に照らし合わせても、消費税10%への増税は、県民の暮らしを圧迫し、個人消費をさらに冷え込ませ、地域経済に大打撃を与えることは明らかです。

よって、県民の暮らしと中小事業者の経営、地域経済を守るため、本県議会として、来年10月からの消費税10%への増税の中止を求める意見書を提出すべきであります。

同僚議員のみなさまの賛同を心からよびかけ、賛成討論を終わります。